

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地域づくりコーディネート支援 (東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23		<b>担当課室</b>	地方振興課		課長 長崎 卓		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	10-37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画全国計画(H20年7月4日閣議決定) 国土形成計画広域地方計画(H21年8月4日大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の復興・再生に資するため、「被災地の復旧・復興に連携して取り組む地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体に対する支援事業費補助金を交付することにより、中間支援組織等が復興に向けたコーディネート活動及びそのサポート等の事業を行うことにより、被災地において低下している行政サービスの代行・補完活動及びその他の復興支援活動を促進し、もって被災地域の振興と適切な国土管理に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	中間支援組織が、被災地において、被災により低下している行政サービスの代行・補完の需要や支援に対する被災者のニーズと、支援活動を行うとする地元企業、地縁組織、NPO等の団体とをマッチングし、事業化に向けて利用可能な国や地方公共団体による各種支援策についても提案するコーディネート活動及びそのサポート等の事業の実施に要する経費を補助することにより、復興支援に資する行政サービスの代行・補完活動及びその他の復興支援活動を促進する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			198	0		
		繰越し等			0	115		
		計			198	115		
	執行額			82				
	執行率(%)			41%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災地において低下している行政サービスの代行・補完活動及びその他の復興支援活動の促進(行政サービスの代行・補完の需要や支援に対する被災者のニーズにより、対応が異なってくることから、定量的な効果・目標を示すことができない性質のものではない。)			-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被災地において、地元企業、地縁組織、NPOの多様な主体による被災住民と連携した行政サービスの代行・補完等のコーディネート業務やそのサポート活動を実施する被災地における支援拠点の数			箇所	-	-	16	-
<b>単位当たりコスト</b>	12,278(千円/箇所数)		算出根拠	196,448千円(全ての支援拠点が必要とする経費)/16箇所 (想定される必要な支援拠点の数) (※196,448千円=197,594千円-1,146千円(諸謝金等))				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	<b>計</b>							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、自治体の被災により低下した行政サービスの代行・補完の需要や支援に対する被災者のニーズと、支援活動を行おうとする地元企業、地縁組織、NPO等の団体とをマッチングし、事業化に向けて利用可能な国や自治体による各種支援策についても提案するコーディネート活動及びそのサポート等の事業を行うものであり、被災地のニーズがあり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、東日本大震災の復興・再生に資するため、「被災地の復旧・復興に連携して取り組む地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体に対する支援事業費補助金を交付することにより、中間支援組織等が復興に向けたコーディネート活動及びそのサポート等の事業を行うことにより、被災地において低下している行政サービスの代行・補完活動及びその他の復興支援活動を促進し、もって被災地域の振興と適切な国土管理に資することを目的とするものである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業の要求に当たっては、事前に関係府省と調整を行い、役割分担を図っている。 ・本事業は、自治体の被災により低下した行政サービスの代行・補完等のコーディネートやそのサポート等の事業を行うことにより、被災地のニーズを踏まえた各種支援の実現が期待されることから、被災地域の振興と適切な国土管理に、大きな効果が期待できる。 ・適切な進行管理を行っており、実施計画に定められた事業を鋭意実施中である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		適切な進行管理を行っており、実施計画に定められた事業を鋭意実施中である。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		被災地において低下している行政サービスの機能の回復に合わせ、実施計画に従って、本事業を廃止する。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
地域づくり支援事業の募集、および選定結果については下記のURLにおいて公表している。 <a href="http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/aratana-kou/page301.html">http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/aratana-kou/page301.html</a>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-11

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

国土交通省  
196百万円(地域づくり支援  
事業費補助金)

事業の募集・選定、補助金  
交付に係る諸手続き

国土交通省  
1百万円(職員旅費、委員等  
旅費、諸謝金)

【補助】

A. 民間企業等(11者)  
196百万円

被災地の復旧・復興に連携  
して取り組む地元企業、地縁  
組織、NPO等の多様な主体  
に対する地域づくり支援

A. 特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助費	石巻市、東松島市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネーター	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター	石巻市、東松島市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネート事業	31	-	-
2	特定非営利活動法人学割net	南三陸町における生活支援、まちづくり支援のためのコーディネート事業	31	-	-
3	特定非営利活動法人まちぼっと	気仙沼市、登米市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネート事業	29	-	-
4	特定非営利活動法人NPO埼玉ネット	川内村、埼玉県における避難者支援、生活支援のためのコーディネート事業	23	-	-
5	一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク	陸前高田市におけるまちづくり支援のためのコーディネート事業	23	-	-
6	特定非営利活動法人シンフォニー	近畿2府4県における避難者支援のためのコーディネート事業	16	-	-
7	株式会社釜石プラットフォーム	釜石市におけるまちづくり支援のためのコーディネート事業	16	-	-
8	一般社団法人生活サポート基金	大船渡市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネート事業	15	-	-
9	特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会	一関市、七ヶ浜町における生活支援のためのコーディネート事業	5	-	-
10	公益社団法人日本都市計画学会	北上市、大槌町における生活支援のためのコーディネート事業	4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					